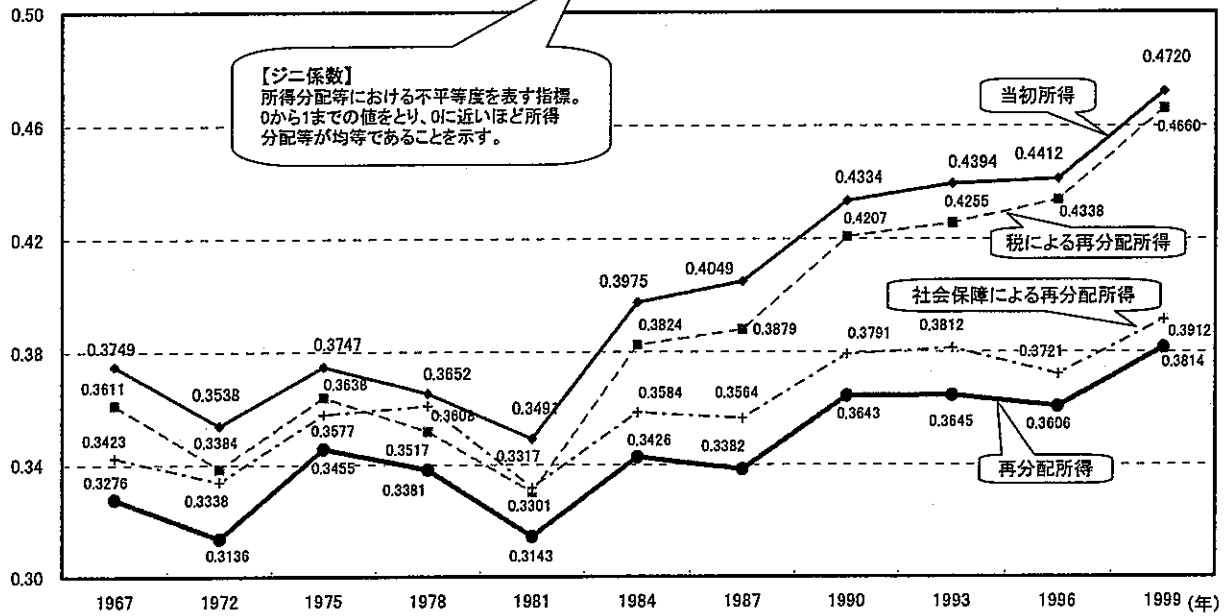
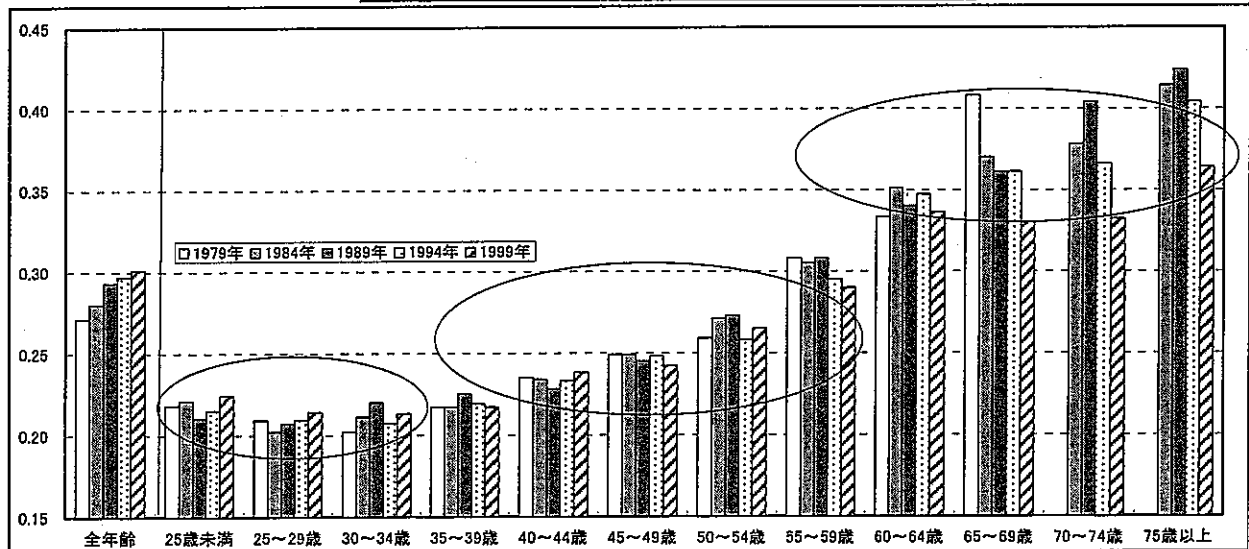


所得のジニ係数の推移

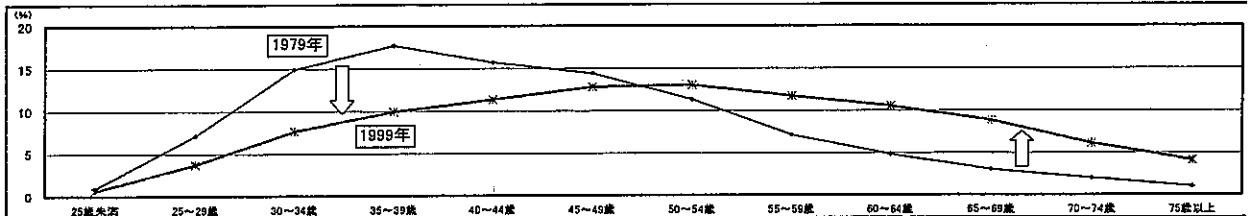


【備考】「当初所得」…雇労所得、事業所得、農林所得、資産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。公的年金等社会保障給付金は含まれていない。
 「税による再分配所得」…当初所得から税金(所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く。))及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く。)をひいたもの。
 「社会保障による再分配所得」…当初所得に医療費、社会保障給付金を加え、社会保障料をひいたもの。
 「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。
 なお、所得は世帯単位のもの。
 (出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)

収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)

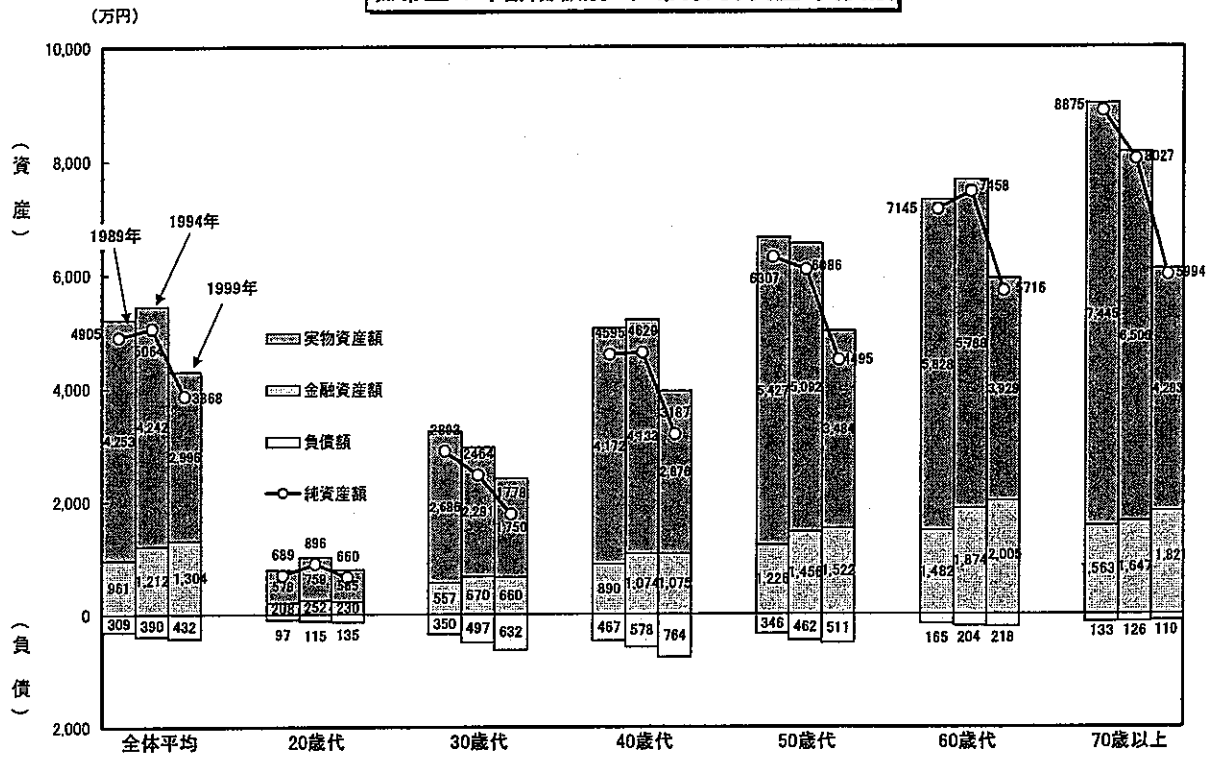


(参考)世帯主の年齢階級別世帯分布



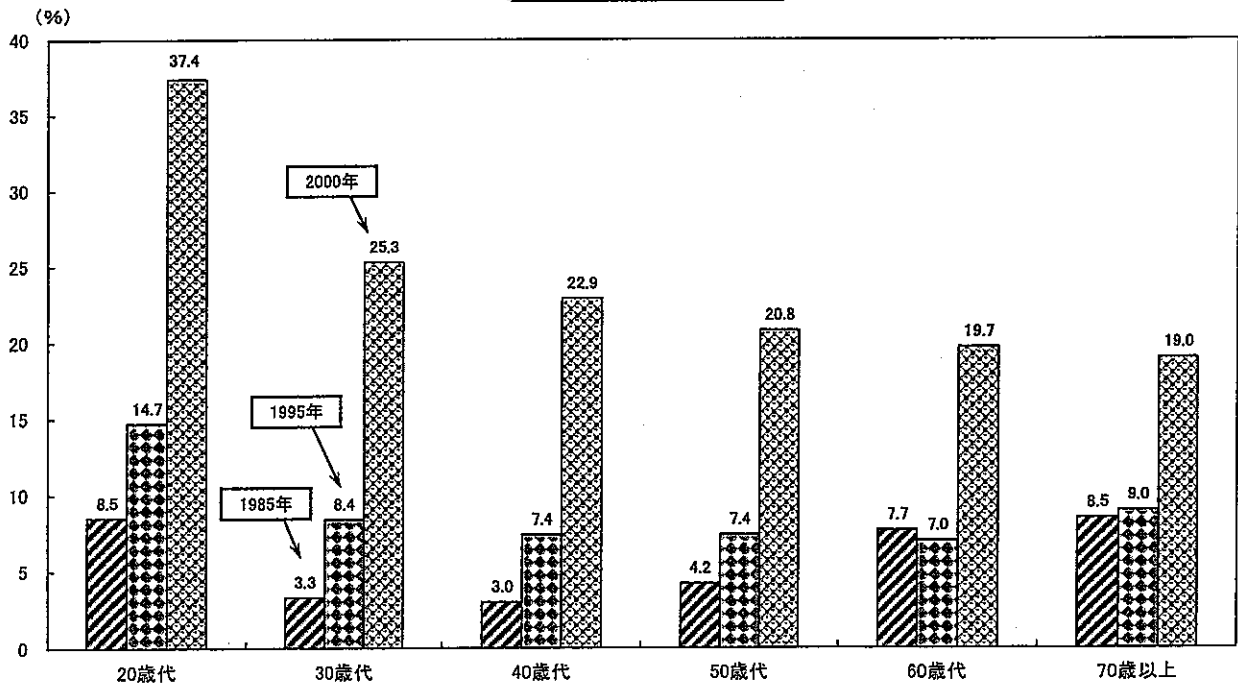
【備考】対象が「二人以上の一般世帯・全世帯」となっており、年間収入が少ないフリーターや高齢者の単身世帯が含まれていない。また、収入には、社会保障給付が含まれている。1979年は、「65歳以上」を1つの階級として兼計している。なお、世帯分布のグラフにおいては、逐次減少していくものと仮定している。
 (出所)総務省「全国消費実態調査報告」

世帯主の年齢階級別1世帯あたり資産・負債額



(備考)「実物資産額」…住宅・宅地資産額(現住以外を含む)、耐久消費財資産額、およびゴルフ会員権等の資産額を合計したものである。
 「金融資産額」…社内預金や互助会などへの預貯金等の金融機関外の貯蓄を含む。
 「純資産額」…「実物資産額」と「金融資産額」の合計から「負債額」を控除したものである。
 (出所)総務省「全国消費実態調査報告」(総世帯、全国、全世帯)

貯蓄非保有世帯の割合



(出所)金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世帯調査」

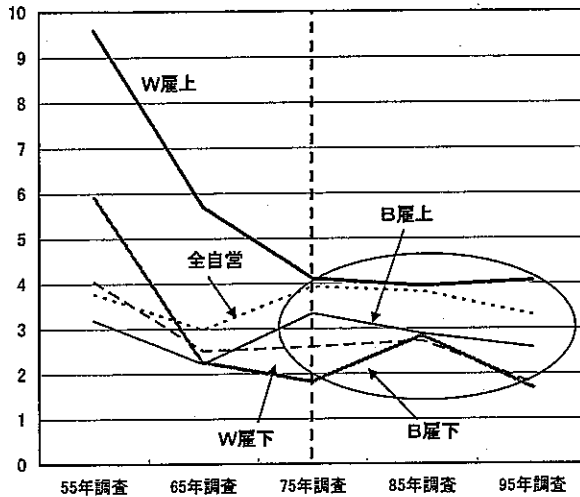
父と子の職業的ステータスの継承

【オッズ比】
父親がその職業であるかによって、本人がその職業にどの程度つきやすいかの格差を測るものであり、オッズ比が大きいほど父親と本人の間の継承性が高いことを示す。

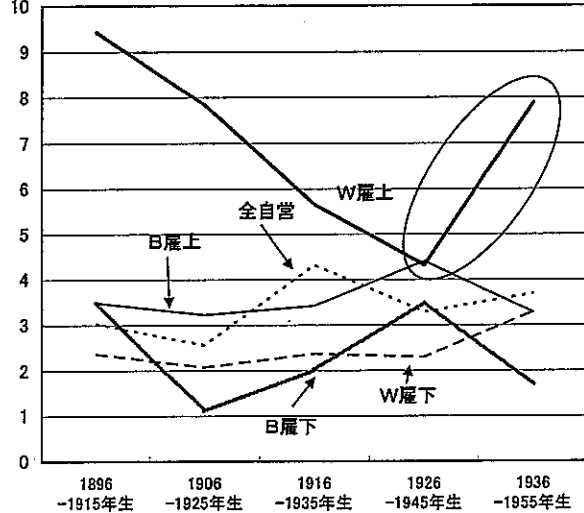
「オッズ比」は、高度成長期を通じて低下してきたが、1980年代以降、横ばいとなり、一部に上昇するケースも見られる。

父親と子どもの間の職業上の継承性は低くなり、日本社会は次第に開かれる方向へ進んできたが、現在、その傾向は鈍化している。

「父の職業」と「子の職業」とのオッズ比



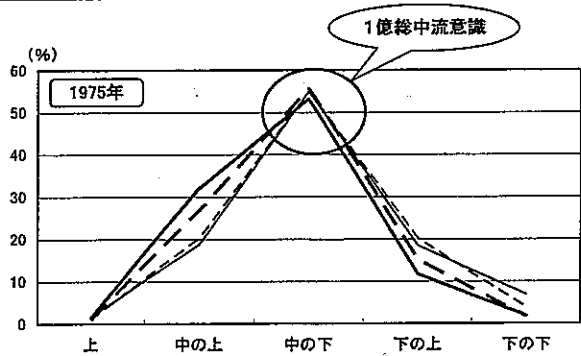
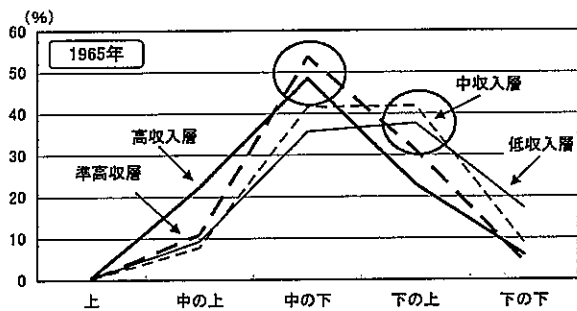
「父の職業」と「子が40歳の時点における職業」とのオッズ比



—— W層上: 専門職・管理職(経営者・役員を含む)
 - - - W層下: 事務職・販売職
 全自営
 —— B層上: 職人系のブルーカラー
 —— B層下: 非職人系のブルーカラー

(備考) SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)による。
 (出所) 佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

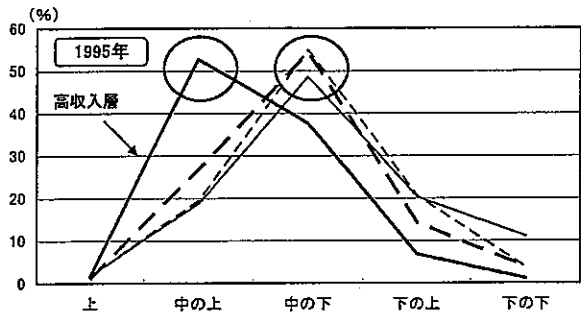
収入層別階層帰属意識
 (各収入レベル毎の自分の階層意識(『上』『中』『下』)についての回答割合)



1965年
 ・男性有職者に階層帰属意識を聞くと、収入レベルにより『中の下』と『下の上』に二分されていた。

1975年
 ・収入レベルの上下に関わらず、皆『中の下』で一致していた。

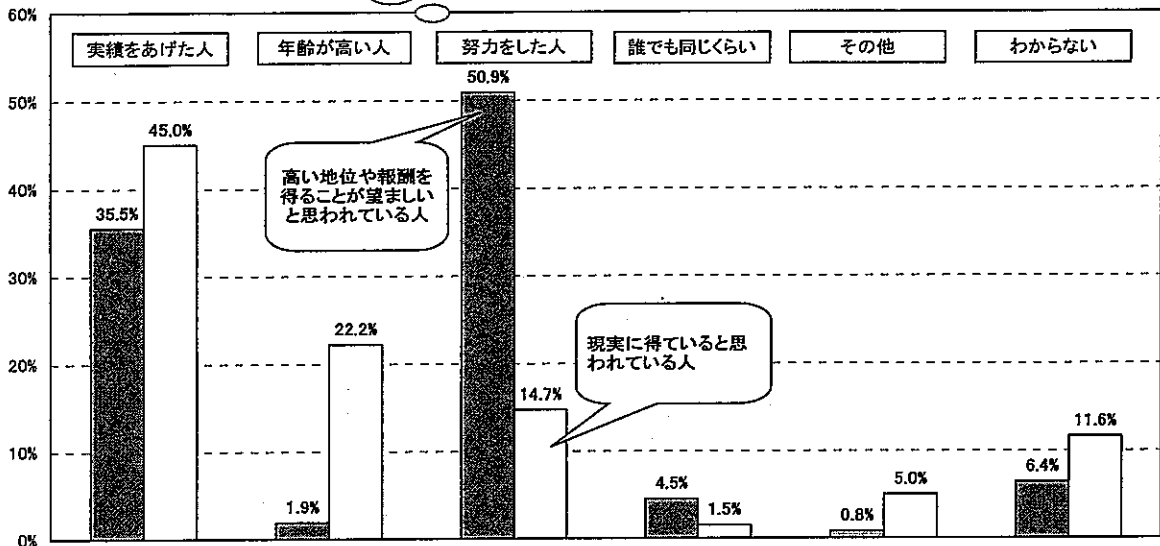
1995年
 ・収入の格差が1975年以降大きく変化したわけではないが、収入レベルが高い階層(上位25%)の人たちだけが『中の上』にシフトしてきている。



(備考) SSM調査「社会階層と社会移動全国調査」により作成。SSM調査は男性についての調査。
 (出所) 佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

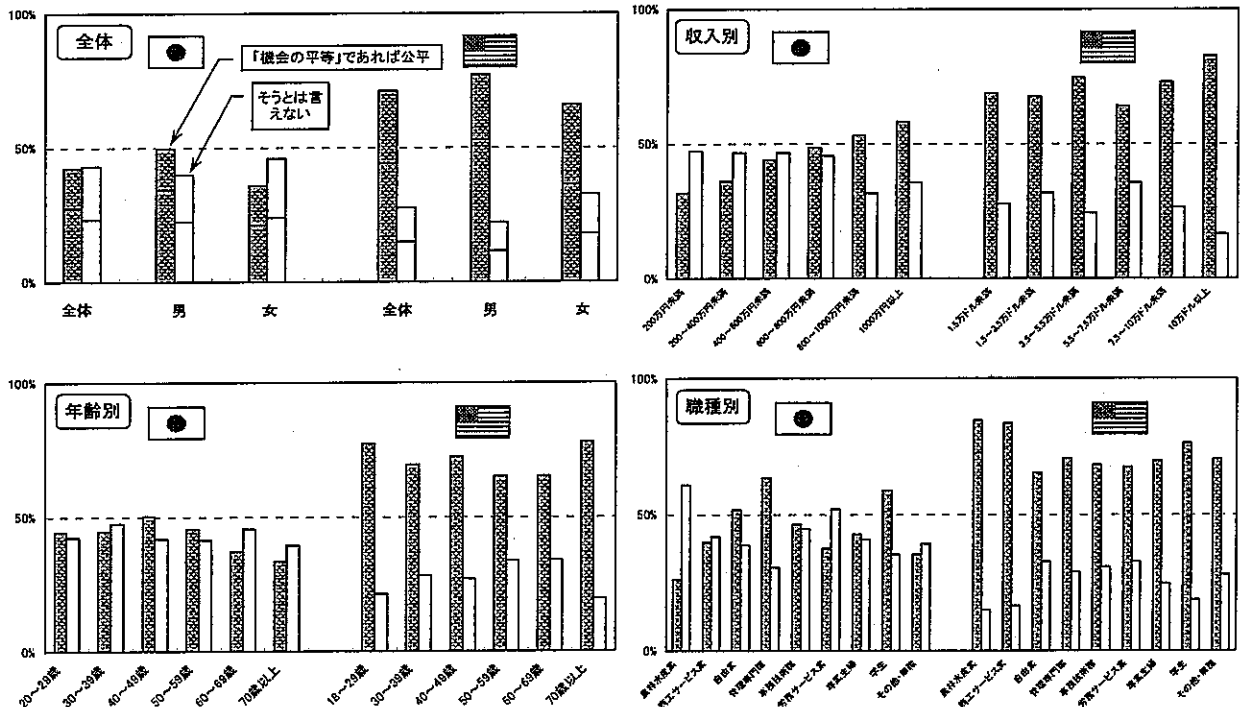
「地位と報酬」に関する意識

「あなたはどのような人が高い地位と報酬を得ることが望ましいと思いますか？」
 「日本の社会の現実として、どのような人が高い報酬と地位を得ていると思いますか？」
 という質問に対する回答
 (選択肢から1つを選ぶ)



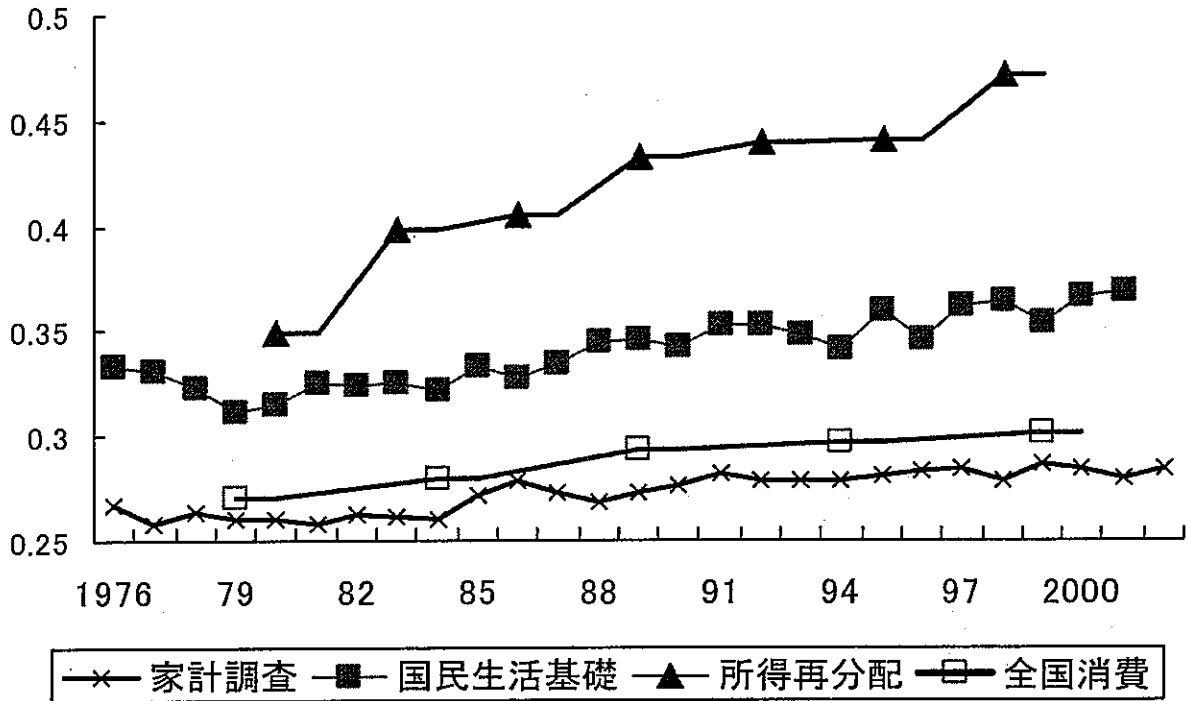
(備考) 全国20歳以上の者10,000人を対象(有効回収数6,798人(68.0%)。)
 (出所)内閣府「社会意識に関する意識調査」(平成14年)

「機会の平等」に対する意識の日米比較



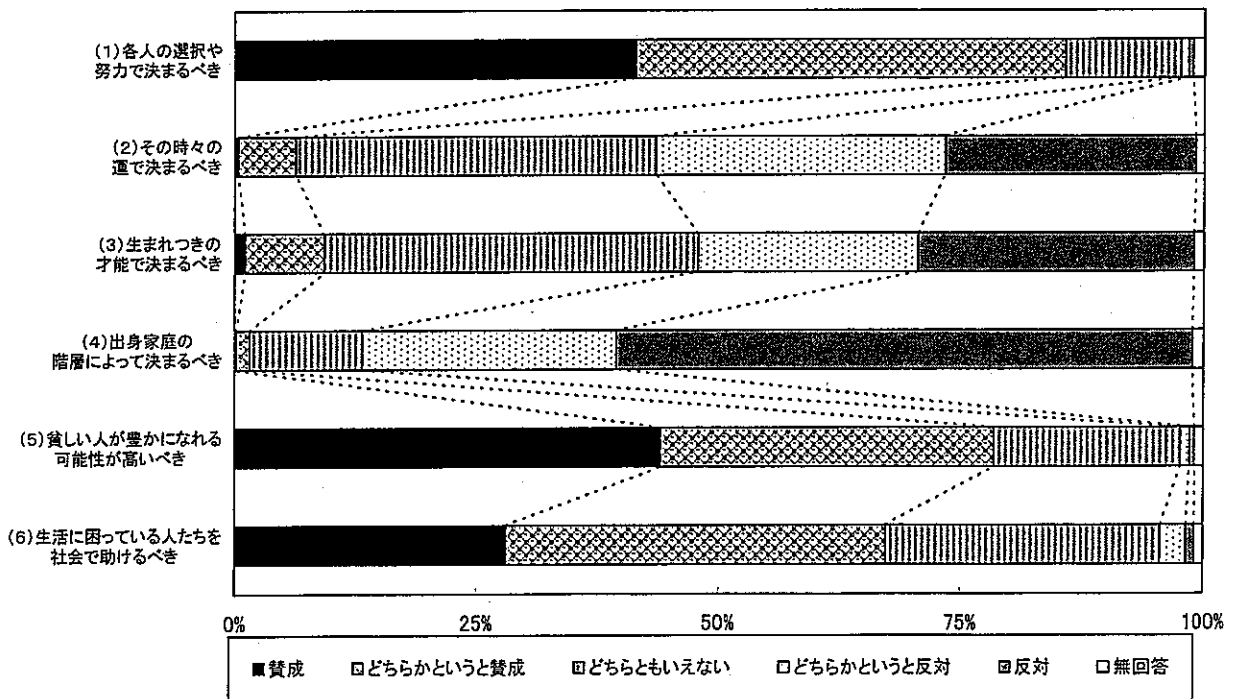
(備考) 「教育を受ける機会や、就職や仕事ができる機会が平等であれば、結果として、貧富の差が生じたとしても、公平な社会だと考えますか、そうは思いませんか。」という問に対する回答者の割合。
 男女別のグラフは棒グラフの下段が「公平(不公平)」, 上段が「どちらかといえば公平(どちらかといえば不公平)」を表す。
 日本: 全国の20歳以上の男女3000人を対象。 米国: 全米の18歳以上の男女約1000人を対象。
 (出所) 読売新聞・ギャラップ共同調査(2003年11月)

様々なデータによるジニ係数の推移



(出所) 大阪大学社会経済研究所 大竹文雄教授 プレゼンテーション資料(平成16年3月30日 税制調査会第9回基礎問題小委員会)

所得はどのように決まるべきか



(備考) 調査対象: 全国の20歳以上65歳以下の男女6,000人(有効回収数(率)1,928人(32.1%))
 調査時期: 2002年2月
 (出所) 大阪大学社会経済研究所 大竹文雄教授 プレゼンテーション資料(平成16年3月30日 税制調査会第9回基礎問題小委員会)
 (原典)「くらしと社会に関するアンケート」